

2018年漁業センサスから見た 北陸における漁業経営体の動向と現状

新潟県

北陸農政局

1 漁業経営体数及び海上作業従事者数(北陸)

一 北陸の漁業経営体数、海上作業従事者数ともに全国と同様に減少 一

- ◆ 海面漁業の漁業経営体数は新潟県1,338経営体、富山県250経営体、石川県1,255経営体、福井県816経営体で、5年前に比べそれぞれ26%、17%、27%、19%減少した。(図1)(表1)
- ◆ 海上作業従事者数(11月1日現在)は、新潟県1,773人、富山県1,404人、石川県2,342人、福井県1,351人であった。5年前に比べそれぞれ19%、15%、18%、14%減少した。(図1)(表1)

図1 漁業経営体数及び海上作業従事者数の推移

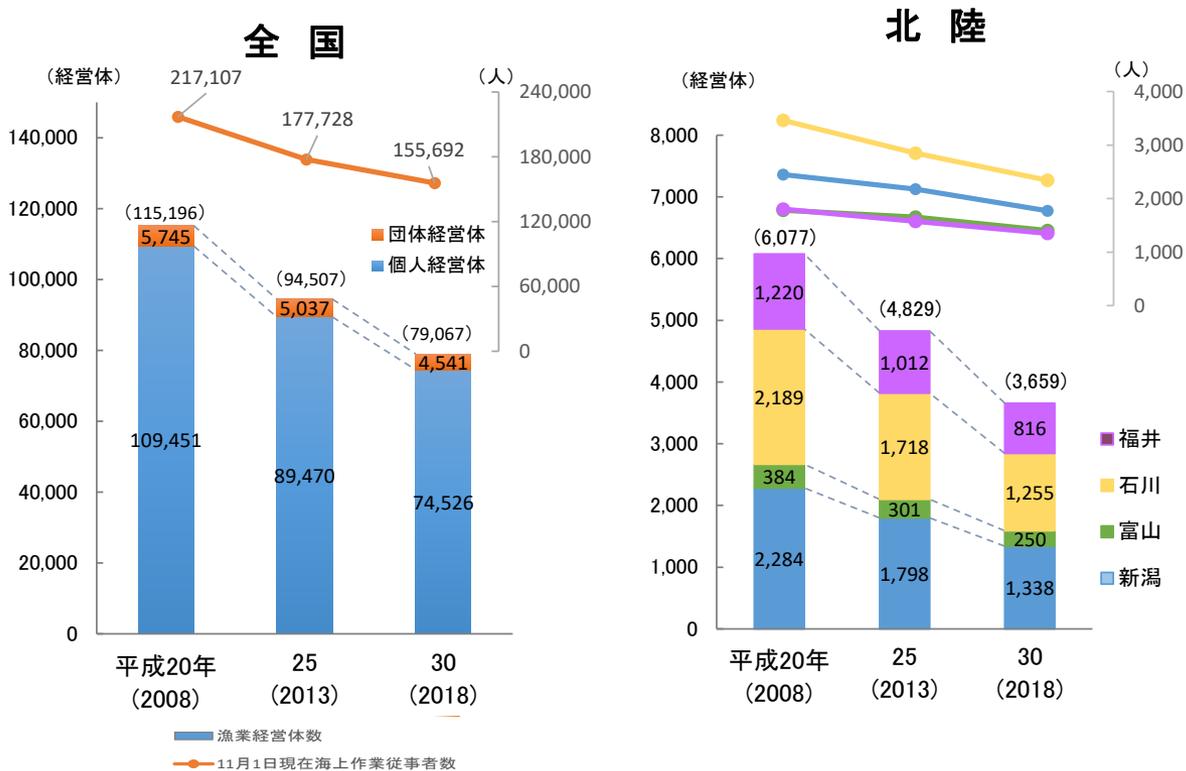


表1 漁業経営体数の推移及び海上作業従事者数の推移

単位: 経営体			
区分	漁業経営体		
	平成25年	平成30年	増減率(%)
全国	94,507	79,067	△ 16.3
北陸	4,829	3,659	△ 24.2
新潟	1,798	1,338	△ 25.6
富山	301	250	△ 16.9
石川	1,718	1,255	△ 26.9
福井	1,012	816	△ 19.4

単位: 人			
区分	11月1日現在の海上作業従事者数		
	平成25年	平成30年	増減率(%)
全国	177,728	155,692	△ 12.4
北陸	8,248	6,870	△ 16.7
新潟	2,176	1,773	△ 18.5
富山	1,652	1,404	△ 15.0
石川	2,848	2,342	△ 17.8
福井	1,572	1,351	△ 14.1

注1: 漁業経営体とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。
ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。
2: 海上作業従事者とは、満15歳以上で、11月1日現在で海上作業に従事した者をいう。

注: 北陸値は、新潟、富山、石川、福井各県の数値を合計したものである。(以下同じ。)

2 経営組織別・漁業層別漁業経営体数(北陸)

— 北陸の経営組織別漁業経営体数は95%が個人経営体、漁業層別では93%が沿岸漁業層 —

◆ 北陸の経営組織別漁業経営体数は、個人経営体が3,465経営体で95%を占めている。一方、団体経営体は194経営体(5%)で、そのうち会社が128経営体で66%を占めている。(図2)(表2)

◆ 北陸の漁業層別漁業経営体数は、沿岸漁業層が93%を占めている。そのうち、海面養殖層以外の沿岸漁業層は94%で全国よりも高くなっている。(図3)

図2 経営組織別漁業経営体(北陸)

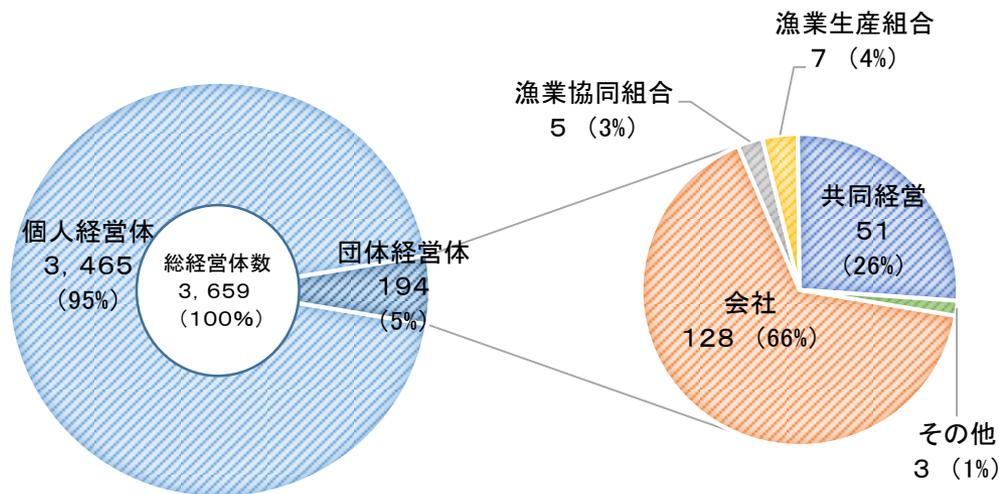


図3 漁業層別漁業経営体数

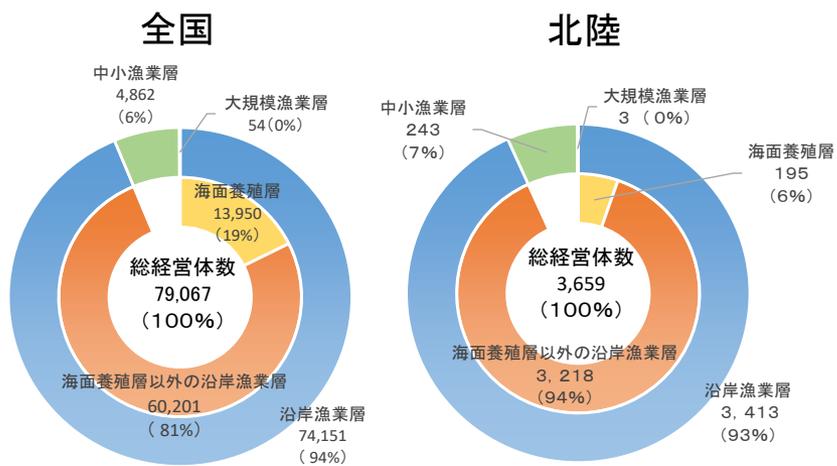


表2 経営組織別漁業経営体数の推移(北陸)

単位:経営体

年次	地域	個人経営体	団体経営体					その他
			会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営		
平成25年	全国	89,470	5,037	2,534	211	110	2,147	35
	(割合%)	(95)	(5)	(50)	(4)	(2)	(43)	(1)
	北陸	4,615	214	130	6	11	66	1
	(割合%)	(96)	(4)	(61)	(3)	(5)	(31)	(0)
	新潟	1,767	31	14	3	2	12	-
	富山	248	53	26	2	5	20	-
平成30年	石川	1,630	88	69	-	3	16	-
	福井	970	42	21	1	1	18	1
	全国	74,526	4,541	2,548	163	94	1,700	36
	(割合%)	(94)	(6)	(56)	(4)	(2)	(37)	(1)
	北陸	3,465	194	128	5	7	51	3
	(割合%)	(95)	(5)	(66)	(3)	(4)	(26)	(2)
新潟	富山	204	46	24	2	5	15	-
	石川	1,176	79	65	-	1	11	2
	福井	778	38	21	1	-	16	-

注: ()書きは団体経営体数を分母とした経営組織別漁業経営体数の割合。

注: 沿岸漁業層とは、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。

3 営んだ漁業種類別漁業経営体数及び販売金額1位の漁獲・収獲魚種別漁業経営体数(新潟県)

「採貝・採藻」を営んだ漁業経営体が最も多く、販売金額が1位の経営体数は「あわび類・さざえ」

- ◆ 営んだ漁業種類別経営体で最も多い漁業種類は、「採貝・採藻」の681経営体(51%)で、次いで、「刺網」601経営体(45%)、「釣」530経営体(40%)となっている。(図4)(表3)
- ◆ 販売金額1位の漁獲・収獲魚種別の経営体数では「あわび類・さざえ」が359経営体(27%)で最も多く、次いで「その他の魚種」205経営体(15%)、「ひらめ・かれい類」193経営体(14%)となっている。(図5)

図4 営んだ漁業種類別経営体数(複数回答)

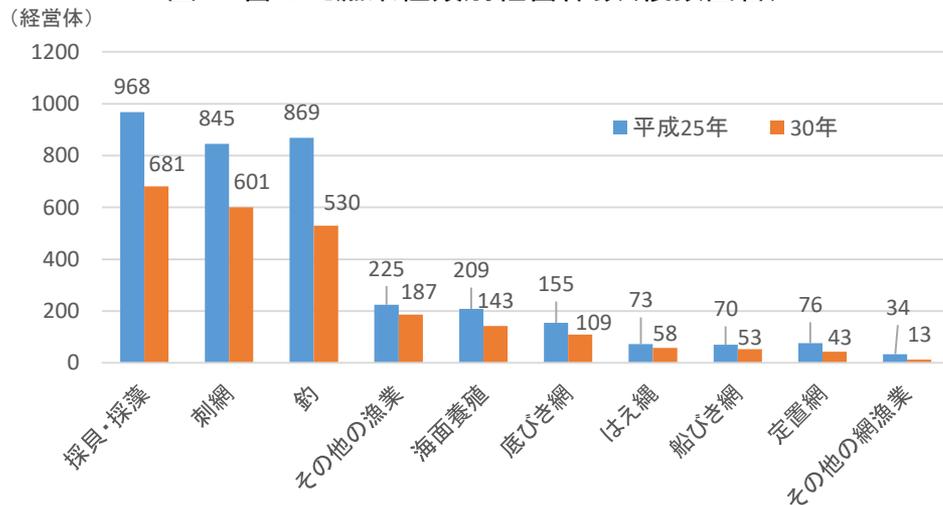


図5 販売金額1位の漁獲・収獲魚種別漁業経営体数

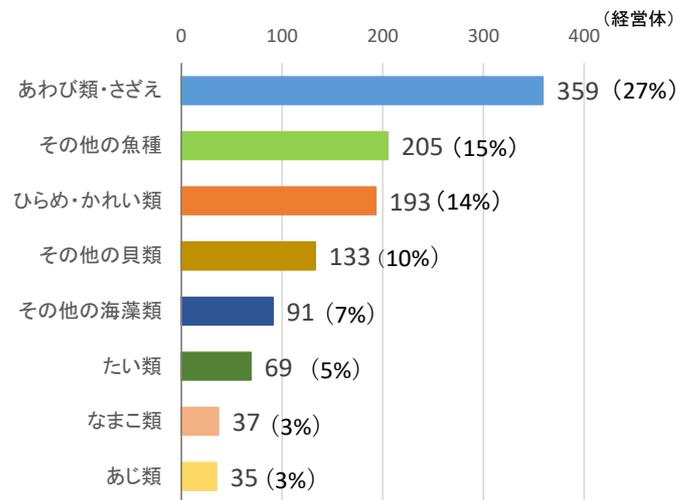


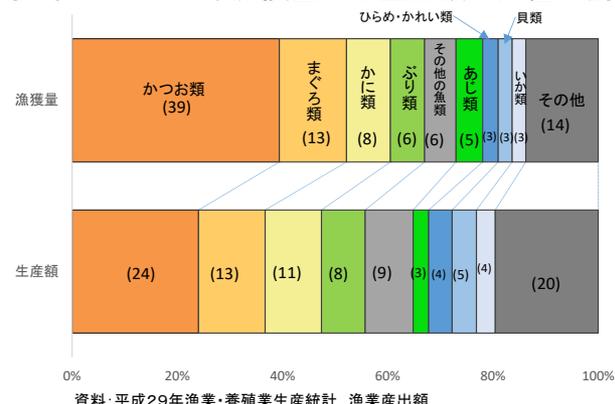
表3 営んだ漁業種類別経営体数及び割合(複数回答)

単位: 経営体

	実経営体数	底びき網	船びき網	まき網	刺網	さんま棒受網	定置網	その他の網漁業	はえ縄	釣	採貝・採藻	その他の漁業	海面養殖
全国	79,067	9,127	3,145	469	19,099	135	5,100	3,784	4,415	33,771	26,097	24,166	20,322
(割合%)		(12)	(4)	(1)	(24)	(0)	(6)	(5)	(6)	(43)	(33)	(31)	(26)
北陸	3,659	422	97	14	1,407	6	248	108	214	1,537	1,663	863	368
(割合%)		(12)	(3)	(0)	(38)	(0)	(7)	(3)	(6)	(42)	(45)	(24)	(10)
新潟	1,338	109	53	1	601	0	43	13	58	530	681	187	143
(割合%)		(8)	(4)	(0)	(45)	(-)	(3)	(1)	(4)	(40)	(51)	(14)	(11)
富山	250	19	4	-	81	6	46	10	16	57	76	41	8
(割合%)		(8)	(2)	(-)	(32)	(2)	(18)	(4)	(6)	(23)	(30)	(16)	(3)
石川	1,255	186	28	13	485	-	79	55	83	567	542	323	78
(割合%)		(15)	(2)	(1)	(39)	(-)	(6)	(4)	(7)	(45)	(43)	(26)	(6)
福井	816	108	12	-	240	-	80	30	57	383	364	312	139
(割合%)		(13)	(1)	(-)	(29)	(-)	(10)	(4)	(7)	(47)	(45)	(38)	(17)

注: 複数回答のため、割合の合計は100%にはならない。

(参考) 平成29年漁獲量及び生産額の魚種別割合



資料: 平成29年漁業・養殖業生産統計 漁業産出額

4 出荷先別経営体数(新潟県)

— 漁業経営体の出荷先は79%が「漁協の市場又は荷さばき所」 —

◆ 漁業経営体の出荷先は、「漁協の市場又は荷さばき所」へ出荷する割合が79%と最も高く、次いで「消費者に直接販売」20%、「漁協以外の卸売市場」16%となっている。(図6)(表4)

◆ 「消費者に直接販売」のうち「水産物直売所以外の他の方法」で販売する割合が89%で全国より高くなっている。(図7)

図6 出荷先別経営体数の割合(複数回答)

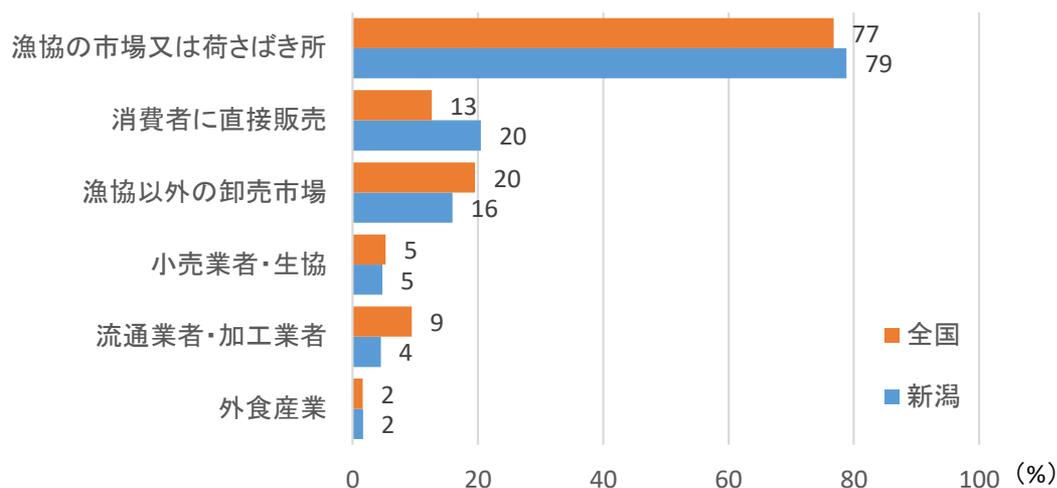


図7 消費者に直接販売の方法別割合

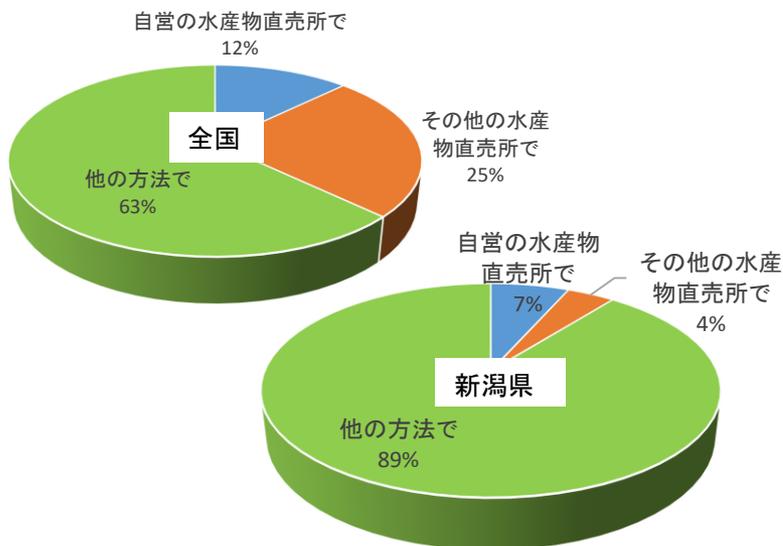


表4 出荷先別経営体数(複数回答)

単位: 経営体

年	計(実数)	漁協の市場又は荷さばき所	漁協以外の卸売市場	流通業者・加工業者	小売業者・生協	外食産業	消費者に直接販売	その他
平成25年								
全国 (割合%)	94,507	72,252 (76)	17,407 (18)	8,321 (9)	4,945 (5)	...	13,544 (14)	4,541 (5)
新潟 (割合%)	1,798	1,331 (74)	352 (20)	36 (2)	69 (4)	...	537 (30)	165 (9)
富山 (割合%)	301	277 (92)	21 (7)	10 (3)	3 (1)	...	9 (3)	25 (8)
石川 (割合%)	1,718	1,305 (76)	303 (18)	64 (4)	51 (3)	...	278 (16)	73 (4)
福井 (割合%)	1,012	744 (74)	179 (18)	14 (1)	61 (6)	...	256 (25)	195 (19)
平成30年								
全国 (割合%)	79,067	60,702 (77)	15,472 (20)	7,420 (9)	4,151 (5)	1,251 (2)	9,973 (13)	2,846 (4)
新潟 (割合%)	1,338	1,055 (79)	213 (16)	60 (4)	63 (5)	22 (2)	274 (20)	42 (3)
富山 (割合%)	250	233 (93)	17 (7)	9 (4)	2 (1)	9 (4)	5 (2)	1 (0)
石川 (割合%)	1,255	923 (74)	291 (23)	54 (4)	41 (3)	27 (2)	199 (16)	44 (4)
福井 (割合%)	816	600 (74)	142 (17)	30 (4)	65 (8)	24 (3)	168 (21)	55 (7)

注: 複数回答のため、割合の合計は100%にはならない。

5 兼業種類別経営体数(新潟県)

一 漁業経営体が漁業以外の事業(兼業)を行っている割合は40% 一

◆ 漁業以外の事業を行っている経営体の割合は40%で、全国より高くなっている。(図8)(表5)

◆ 営んだ兼業種類別に見ると、「農業」の割合が62%と最も高く、次いで「遊漁船業」11%、「漁家民宿」7%となっている。(図9)(表5)

◆ 「漁家民宿」を行っている経営体数は35経営体で全国8位となっている。(表6)

図8 漁業以外の事業を行っている経営体の割合

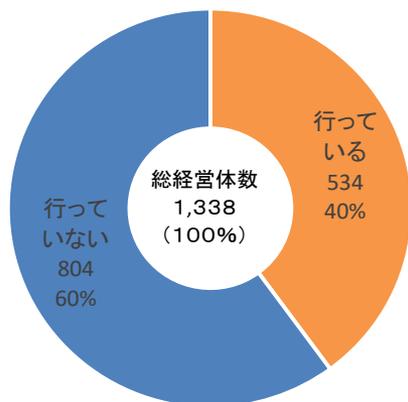


図9 兼業種類別経営体数の割合(複数回答)

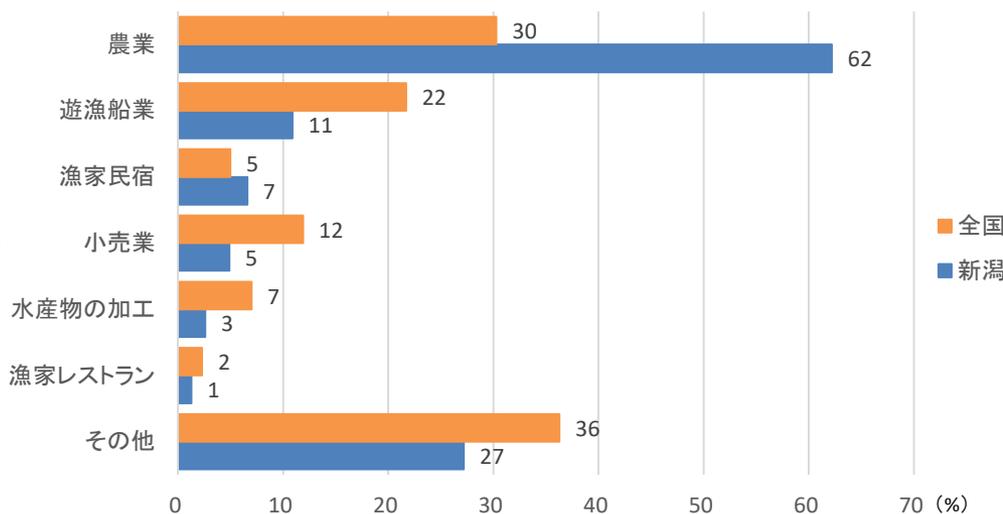


表5 営んだ兼業種類別経営体数(複数回答)

単位: 経営体

	計 (実数)	行っていない (実数)	行っている (実数)	営んだ兼業種類(複数回答)						
				農業	遊漁船業	漁家民宿	小売業	水産物の加工	漁家レストラン	その他
実数										
全国 (割合%)	79,067	62,016 (78)	17,051 (22)	5,175 (30)	3,703 (22)	854 (5)	2,026 (12)	1,196 (7)	399 (2)	6,193 (36)
新潟 (割合%)	1,338	804 (60)	534 (40)	332 (62)	58 (11)	35 (7)	26 (5)	14 (3)	7 (1)	145 (27)
富山 (割合%)	250	216 (86)	34 (14)	4 (12)	7 (21)	- (-)	6 (18)	6 (18)	1 (3)	15 (44)
石川 (割合%)	1,255	879 (70)	376 (30)	181 (48)	67 (18)	24 (6)	34 (9)	11 (3)	13 (3)	128 (34)
福井 (割合%)	816	402 (49)	414 (51)	66 (16)	161 (39)	143 (35)	19 (5)	33 (8)	9 (2)	122 (29)

表6 漁家民宿を行っている経営体数の上位15都道府県

順位	都道府県	経営体数
1	福井	143
2	静岡	76
3	長崎	61
4	三重	54
5	京都	42
6	北海道	40
7	宮城	36
8	新潟	35
9	東京	33
9	愛知	33
11	鹿児島	26
11	沖縄	26
13	石川	24
14	愛媛	19
15	岩手	18

注: ()は「行っている」を分母とした営んだ兼業種類別経営体数の割合。